

令和２年度 第３回恵庭市社会福祉審議会

高齢者福祉・介護保険専門部会 会議録

1. **開催日時** 令和２年１０月３０日（金） 午前１０時００分～午前１１時３０分
2. **開催場所** 恵庭市民会館 ２階 中会議室
※新型コロナウイルス感染予防対策として、入室時の検温、マスク着用等を実施し、席の間隔を開けて開催しました。
3. **出席者**
【出席委員】 高橋委員、伊藤委員、高畠委員、齊藤委員、渡邊委員
阿部委員、関田委員、竹ヶ原委員（計８名）
【欠席委員】 ３名
【傍聴者】 ０名
【報道関係】 ０名
【事務局】 保健福祉部長、保健福祉部次長、介護福祉課長、介護福祉課主幹
介護福祉課 介護保険料担当主査、高齢者相談・認定担当主査、
指導担当主査・スタッフ（２） （計９名）
4. **内 容**
 - （１）開会
 - （２）部会長挨拶
 - （３）内容
 - ＜議 事＞
 - １．第８期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画の素案概要について
 - ２．介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスＡの事業実施について
 - ３．総合事業における単価報酬制度の導入について
 - ＜報 告＞
 - １．高齢者等の買い物支援に関する連携協定の締結について
 - ２．恵庭市介護予防講演会の開催について
 - ３．指定介護予防支援の一部委託について
 - （４）詳細

<議 事>

1. 第8期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画の素案概要について

主に、以下について説明を行った。

●高齢者の現状と将来推計について

…恵庭市の人口や高齢者数、要介護認定者数について、2025年及び2040年を見据えた中長期的な推計を行った結果、増加傾向だった人口は令和2年度以降減少に転じる一方、高齢者数及び要介護認定者数については今後も増加を続ける見込みである。

●第7期事業計画の総括と今後の課題について

…第7期事業計画における施策の取組状況や成果について報告した。また、第8期事業計画に向けては、高齢者の在宅生活の継続を見据えたサービスや重度化防止及び介護状態の維持・改善への取組、高齢者の地域づくりへの参加促進などが課題になるとの整理を行った。

●第8期事業計画の基本理念と基本目標について

第7期事業計画までの考え方を継承するとともに、地域包括ケアシステムの一層の推進に努めることを理念として目標の整理し、目標達成のための重要施策を編成した。

●第8期事業計画の基盤整備と保険料について

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を2カ所、看護小規模多機能型居宅介護を1カ所、地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を1カ所基盤整備することとし、保険料への影響額は月額でプラス126円となる見込みである。また、令和2年度末で介護給付費準備基金への積立額は約8億円となる見込みであり、取崩額1億円あたり137円の保険料への影響があることが推計されている。

保険料の月額基準額については、来年度予定されている介護報酬の改定を踏まえ、今後設定を行う見込み。

以上の第8期事業計画の素案概要についてご審議、ご承認を賜りたい。

2. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスAの事業実施について

総合事業は市町村が多様なサービスを提供し、要支援者及び総合事業対象者に対して効果的な支援を行うことを目的としている。フレイル予防や高齢者の自立支援・重度化防止をさらに進めるためには、現行相当サービスに加えサービスの選択肢を広げることが重要であることから、令和3年度より旧介護予防通所介護を基準緩和した「通所型サービスA」を実施することについて、ご審議、ご承認を賜りたい。

また、サービスの導入にあたって、初期投資経費を対象とした市独自の補助金制度を新設することについてもあわせてご審議、ご承認を賜りたい。

3. 総合事業における単価報酬制度の導入について

総合事業サービスの介護報酬は現在「月額包括報酬」の設定となっているため、利用回数の多寡に影響されない状況である。利用者の経済的負担や不平等感を軽減するため、新たに「単価報酬」を導入することについて、ご審議、ご承認を賜りたい。

【部会長】只今、事務局より説明のあった、3件の議事について質問・意見等はあるか。

【委員】＜議事1について＞

- 1) 今後の課題（P.9）にて、地域包括支援センターの認知度が低いとの結果が出ているが、認知度の低さは全国的にも課題となっている。高齢者に関する問題と地域包括支援センターをリンクさせれば、認知度も上がっていくのではないか。例えば認知症は家族でも気付くまでに2年かかるといわれている。認知症初期集中支援チームを通じて、認知症に関する相談の総合窓口であることを周知するなど、関連施策を組み合わせ、縦割りにならないよう取り組んでほしい。
- 2) 第8期事業計画の基本理念・基本目標（P.12）の基本目標で、「地域包括ケア体制の充実」を「地域包括ケアシステム」と別にしてしている理由があれば教えてほしい。
- 3) 同じく第8期事業計画の基本理念・基本目標（P.12）の基本理念で、「地域包括ケアシステムの推進に努め、地域共生社会の実現を目指します」とあるが、地域共生社会は地域包括ケアシステムより上位概念であるため、「地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進」が良いのではないか。もしくは市として地域包括ケアシステムの推進を目指すのであれば、他計画（障害や子ども、福祉等）と文言を合わせて整合性を図った方が良い。

- 【事務局】1) 市では今年度より、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施のモデル事業に取り組んでおり、通いの場に保健師や栄養士等を派遣するなど疾病の早期発見につなげています。
- 2) 第7期事業計画では、地域包括支援センターの整備があったため、Ⅱは体制づくり、Ⅳは具体的な内容として分けて記載していました。記載方法について改めて検討します。
- 3) 現在、えにわ障がい福祉プラン等策定中のため、整合性を合わせて記載することとします。

【委員】＜議事1について＞

今後の課題（P.9）にて、地域包括支援センターの認知度が低いとの結果が出ているが、前年度に比べて上がっているのか。

- 【事務局】正確な数値は把握していないが、徐々に上がっていると認識しています。

【部会長】その他なければ、承認されたこととする。

⇒全会一致で承認。

<報 告>

1. 高齢者等の買い物支援に関する連携協定の締結について

高齢者の買い物支援を行うことによる生活機能の維持や、高齢者等を対象とした事業と協働し、介護予防及び保健指導の推進を図ることを目的に、生活協同組合コープさっぽろ及び社会福祉法人恵庭市社会福祉協議会と連携協定を締結した。

2. 恵庭市介護予防講演会の開催について

市政50周年を記念し、介護予防講演会を開催する。90歳以上でいきいき100歳体操に取り組む市民の表彰のほか、北海道文教大学と共同で行っている研究の中間報告、元「ためしてガッテン」ディレクターの北折氏を講師に招いた講演を予定している。

3. 指定介護予防支援の一部委託について

指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターは、介護予防支援業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託することができるとされており、また委託するときは予め市町村長へ届出をすることとされている。このたび、委託する事業所に追加があったため、報告する。

【部会長】只今、事務局より説明のあった、3件の報告について、意見等はありませんか。
⇒意見等はなし。

(5) 閉会

【部会長】その他、ご意見・質疑がなければ事務局より連絡事項はありますか。

【事務局】「感染症発生に関する市内介護保険事業所との応援協定」について、説明します。この協定は、新型コロナウイルス感染症等の集団感染が発生した事業所に、北海道が実施する「介護職員等派遣事業」でカバーしきれない部分について、市が支援できるよう、市内介護保険事業所と独自の応援協定を締結するものです。現在内部協議を進めており、今後参加事業所を募っていく考えです。

次回の専門部会は、12月頃を予定しております。

時期が近づきましたら日程等についてお知らせいたします。

【部会長】それでは、以上をもって閉会とします。